

第77回九都県市首脳会議（書面開催）の結果について お知らせします

標記の件について、次のとおり開催（書面開催）いたしましたのでお知らせします。
（会議資料発出日（令和2年5月19日））

1 議題

- （1）首脳会議で提案された諸問題等に関する検討状況について
- （2）地方分権改革の推進に向けた取組について
- （3）首脳提案（8提案）について

2 会議の結果概要

別紙のとおり

お問合せ先

政策局大都市制度・広域行政室大都市制度推進課 広域行政担当課長 安形 和倫 Tel 045-671-2108

第77回九都県市首脳会議の結果概要

令和2年5月29日
九都県市首脳会議

1 首脳会議で提案された諸問題等について

(1) 防災・危機管理対策について

ア 地震防災・危機管理対策について

台風対応の検証結果等を踏まえ、プッシュ型支援を柔軟に行うなど、被害状況に応じた支援をより効果的に行うために、協定及び実施細目等の見直しを進めた。

今後は、災害時の相互応援をより効果的に行うために、受援応援に関する手順等の必要な見直し・検証等を進めるなど、引き続き、災害対応能力の向上を図る。

イ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症患者の各都県市における発生等の状況や、各都県市で独自に取り組んだ対応策等について情報共有を行った。

また、九都県市首脳によるテレビ会議を開催し、感染症の拡大防止に向けた住民へのメッセージをとりまとめた。

今後、情報共有を行った内容を踏まえて検証や課題の共有を行い、各都県市の対応に活用していく。

(2) 首脳会議で提案された諸問題について

ア ホームレスとなるおそれのある人の自立支援に向けた取組について

ホームレスとなるおそれのある人の自立支援に向けた効果的な施策やその周知方法等について意見交換を行い、取りまとめるとともに、国への要望事項について検討を行った。

今後は、ホームレスとなるおそれのある人の自立支援について所要の措置を講じるよう国へ要望するとともに、引き続き各都県市において取組を進めながら、必要に応じて九都県市で情報共有を行うなど、連携を図っていく。

イ AI等新技術を活用した行政のスマート化の推進について

各都県市が進めるAI等を活用した取組について情報共有を行うとともに、AI技術の共同化検討やRPA導入時の課題の整理などを行った。

引き続き、AI等新技術の活用について、情報共有や意見交換を行いながら、九都県市で連携した取組を進めていく。

ウ 大気環境の改善に向けた対策について

大気中で二次生成され、都県域を越えて移流する光化学オキシダント及びPM_{2.5}の低減に向けた原因物質の削減対策や自動車排出ガス対策について、国に要望する。

エ 首都圏における水素社会の実現に向けた取組について

水素エネルギーへの理解促進のため、各種普及啓発事業を実施した。

また、国が策定した「水素基本戦略」等を踏まえ、水素エネルギー関連事業者と情報交換した内容も考慮し、国に対して要望を行うこととした。

今後も引き続き水素エネルギーへの更なる理解を促進するため、試乗会等、効果的な普及啓発事業を実施する。

オ 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

風しん撲滅に向けて、先天性風しん症候群の周知や「風しんの追加的対策」の対象者である風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する感染拡大防止の取組等を速やかに進めていく。

カ ヒートアイランド対策について

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続き、九都県市で連携した取組を検討・実施していく。

キ 増加する法律での計画策定の努力義務等への対応について

有識者による勉強会を開催し、意見交換を行うとともに、各都県市の法律による努力義務・できる規定への対応状況について調査を実施した。

今後は、引き続き、真の分権型社会にふさわしい立法プロセスや国と地方の役割分担、計画行政の在り方などについて研究するとともに、九都県市共同での取組等について検討する。

ク エスカレーターでの事故防止に向けた取組について

エスカレーターでの事故防止に向けて、取組期間を設けて、鉄道事業者等が行っているキャンペーンへの参加や、声掛け運動の実施、広報紙やデジタルサイネージ等による周知啓発を行うこととした。

今後は、検討会において取組内容を具体化し、九都県市で連携した取組を実施していく。

ケ 高齢者向け住まい・施設における円滑な救急対応等に関する取組について

各都県市の高齢者向け住まい・施設における救急対応等に関する課題や取組を共有するとともに、国への要望内容や九都県市における一体的な取組などについて意見交換を行った。

引き続き、円滑な救急対応等について、九都県市が共同で研究するとともに、国への要望活動など、課題の解決を図るための取組を進めていく。

2 地方分権改革の推進に向けた取組に係る合意事項

(1) 地方分権改革の実現に向けた要求について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙1**のとおり、国に対して要求を行うこととした。

3 首脳提案に係る合意事項

(1) 河川等における治水対策・減災対策の推進について

近年、甚大な被害を引き起こす台風や集中豪雨などが頻繁に発生し、各地で大きな水害が発生しており、今後も気候変動等の影響による豪雨の頻発化・激甚化が懸念されることから、流域における治水対策・減災対策をより一層推進することが重要である。そこで、九都県市として意見を取りまとめ、**別紙2**のとおり、国に対し要望を行うこととした。

(2) 感震ブレーカーの普及に向けた取組について

首都直下地震をはじめ、大規模地震の発生が危惧される中、地震による電気火災の発生抑制と火災被害の軽減を図る方策の推進が急務であることから、短期間において一定の効果が期待できる感震ブレーカーの普及に向け、様々な課題及び普及方策等について、首都圏連合協議会において検討することとした。

(3) 高速道路における本線料金所の撤廃などにつながるE T Cの普及促進について

高速道路が完全E T C化されると、将来的に本線料金所の撤廃につながるだけでなく、混雑状況に応じた料金施策の導入等にもつながることが期待される。そのため、E T C利用率100%に向け、E T Cの普及促進とともに、スマートI Cの整備推進、現金車への対応策等に積極的に取り組むことについて、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(4) 令和元年に発生した台風による大規模土砂災害からの復旧等に対する支援の充実について

令和元年に発生した台風により被災した自治体においては、一日も早い復旧・復興に向けて、被災者の生活再建等に取り組んでいるが、国による更なる支援や既存の対策の見直し等が必要であることから、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(5) 認知症施策の推進にかかる成年後見制度等の利用促進に向けた取組について

高齢化の進展に伴い、家族の支援を受けられない高齢者単独世帯・高齢者夫婦のみの世帯や認知症の人が増加傾向にある。

このような状況において、今後、財産管理や生活支援のニーズが高まることが見込まれることから、成年後見制度等の利用促進に係る周知啓発の取組等について、首都圏連合協議会において検討することとした。

(6) 学校体育館の空調設備の整備について

学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も担うことから、各地で夏季に熱中症が多発する状況を踏まえ、教室と同様に空調設備を整備することが急務である。

そこで、当該空調設備の整備について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(7) 保険者努力支援制度の評価方法の見直しについて

医療費水準そのものが低い大都市圏の自治体よりも、もともと医療費水準が高く改善の余地が大きい自治体の方が評価点獲得において有利になっており、現状、医療費水準の低い保険者が医療費の適正化に向けた努力をする上で、インセンティブを損ないかねない評価の在り方は見直す必要がある。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙6**のとおり、国に対して要請を行うこととした。

(8) 医療的ケア児・者への切れ目ない支援の充実について

増加している「医療的ケア児・者」が、地域において切れ目なく適切な支援を受けられるよう、実態の継続的な把握、受入環境の整備促進、居宅以外での訪問看護の保険適用、医療的ケア者支援のための法規定と児童・成人を包括した制度の創設について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙7**のとおり、国に対して提言を行うこととした。

4 次回は、令和2年秋、川崎市において開催する。

地方分権改革の実現に向けた要求

地域の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方分権改革を確実に推進していくことが必要であり、あわせて、地方が主体的に行財政運営を行うことができるよう、地方税財政制度を抜本的に見直すことが不可欠である。

地方分権改革については、これまで様々な取組が進められてきたが、権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが十分に行われておらず、国から地方への税源移譲も三位一体改革以降行われていないなど、道半ばであり、更なる取組が必要である。

また、地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生においても極めて重要なテーマである。

そこで、本日、九都県市首脳会議は、政府に対し、真の分権型社会の構築に向け、地方の意見を確実に踏まえ大胆な改革を断行するよう、以下の事項を強く要求する。

I 真の分権型社会の実現

(1) 更なる権限移譲の推進

これまでの地方分権改革に係る一括法等により、国から地方への権限移譲及び都道府県から基礎自治体への権限移譲が実施されたが、いまだ不十分であり、国の出先機関の見直しも行われていない。

については、国の出先機関は原則廃止する視点も踏まえ、国と地方の役割分担の徹底した見直しを行い、国から地方及び都道府県から基礎自治体への大幅な権限移譲を更に進めること。

また、権限移譲を進めるに当たっては、住民に身近な事務・権限は全て地方自治体に移譲することを基本とし、事務事業を実施するために必要な税財源を移譲するとともに、人員移管について地方と協議を行うこと。

なお、以下の事項については、優先的に取り組むこと。

- ・地方版ハローワークなどの新たな雇用対策の仕組みについては、財政的支援では特別交付税措置等がされたものの、地方にとって十分とは言えないため、より一層の支援を求める。また、情報の提供においては、求人情報は一定の改善がされたものの、求職者の情報には課題があるため、求職者の同意を得られやすい登録方式の導入と情報提供範囲の拡大を併せて進め、地方に対しても国と同等の情報が提供されるよう改善すること。さらに、新制度の成果検証を行い、国と地方の連携や役割分担の在り方等を改めて検討すること。
- ・直轄道路・直轄河川については、地方が移譲を求める全ての区間を対象として、関係する地方自治体と十分に協議するとともに、移譲に当たっては確実に財源措置等を講じること。

- ・中小企業支援に関する事務など、地方が強く移譲を求めている事務・権限を速やかに移譲すること。

(2) 更なる義務付け・枠付け等の見直し

国による関与、義務付け・枠付けについては、地方の意見を十分踏まえ、早期の廃止を基本とした更なる見直しを徹底して行うこと。

国は一括法等により「枠付け」の見直しを行ったとしながら省令で「従うべき基準」を設定し、実質的に「枠付け」を存続させている。地方の自由度を高めるために、今後「従うべき基準」の設定は行わないこと。また、既に設定された基準についても撤廃すること。

そのほか、条例による法令の上書き権を認めるなど地方自治体の条例制定権を拡大すること。

(3) 「提案募集方式」に基づく改革の推進

令和元年の「提案募集方式」においては、全国から301件の提案が寄せられたが、そのうち約3割が各検討区分に整理する時点で対象外等とされている。また、関係府省と調整を行った提案の約9割を実現・対応しているが、その中には、提案どおりの対応になっていないものや、引き続き検討するとされた提案も多く含まれている。

これらの現状を踏まえ、地方分権改革を着実に進める取組として、より一層の成果が得られるよう、地方からの提案を最大限実現する方向で取り組むこと。その際、地方が示す具体的な支障事例等だけではなく、住民に身近な行政はできる限り地方自治体に委ね、国と地方の役割分担のあるべき姿を実現するという観点も重視すること。また、検討の結果、提案内容を実現できなかった場合は、提案主体の納得が得られるよう説明責任を果たすこと。

さらに、検討対象外等とされた提案を含め、これまで実現できなかった提案について、地方から再提案があった場合には、改めてその実現に向けて積極的に検討すること。

これまでの対応方針に掲載された事項については、進捗状況を適宜確認し、地方が活用しやすい形で速やかに共有すること。引き続き検討するとされた提案については、実現に向けたフォローアップを行うこと。今後、第10次地方分権一括法等により措置される事項については、条例制定等に必要な準備期間を確保できるよう、速やかに政省令の整備を行うこと。

また、こうした対応にとどまらず、地方がより活用しやすい制度となるよう、地方の意見を踏まえ、提案対象の拡大など不断の見直しを行うこと。

なお、国は、「提案募集方式」があることを理由に、権限移譲、義務付け・枠付けの廃止等を検討しないことはあってはならず、更なる地方分権改革に主体的に取り組むこと。

(4) 地方自治法の抜本改正

地方自治法をはじめとする現行の地方自治制度は、地方自治体の組織・運営の細目に至るまでを規定し、事実上、国が地方行政を統制する仕組みとな

っていることから、地方自治体の裁量権を広範に保障するため、地方の意見を十分に踏まえ、早急に地方自治法を抜本改正すること。

(5) 「国と地方の協議の場」の実効性ある運営

国と地方は対等・協力の関係にあるとの基本認識のもと、地方の意見を確実に政策に反映させること。

そのため、分科会の設置も含め、企画・立案の段階から積極的に地方と協議するなど、実効性ある協議の場の運営を行うこと。

さらに、地方側の代表者の数を増やすとともに、指定都市の代表者を正式な議員として位置付けるよう法改正を行うこと。

また、国が地方自治に影響を及ぼす施策を企画・立案するときは、地方自治法に定められている事前情報提供制度等の趣旨を踏まえて、地方が事前の検討期間を十分確保できるよう速やかに通知すること。

II 真の分権型社会にふさわしい地方税財政制度の構築

(1) 地方税財源の充実・確保

ア 税源移譲の確実な実現のための抜本的改革

現状では、地方と国の歳出比率が6対4であるのに対し、税源配分は4対6であり、事務に見合う税源が地方に配分されていない。地方が担う事務と権限に見合った地方税源の充実強化を図るため、国と地方の税体系を抜本的に見直し、地方への税源移譲を確実に進めること。

また、地方が真に住民に必要なサービスを自らの責任で自主的、効率的に提供するため、国から地方への税源移譲等により、地域偏在性が小さく、安定的な税収を確保できる地方税体系を早急に構築すること。

イ 社会保障分野における地方税財源の確保

地方自治体は、医療、介護及び子育て施策など幅広い社会保障行政において、サービスの運営・給付主体として重要な役割を果たしている。このことを踏まえ、今後も増加が見込まれる社会保障分野に係る行政需要に見合った地方税財源を確保すること。

また、社会保障の充実に伴う地方負担については、地方財政の社会保障財源に影響が生じることのないよう、必要な財源を確実に措置すること。さらに、消費税率10%への引上げと同時に導入された軽減税率制度についても、国の責任で代替財源を確保すること。

なお、幼児教育及び高等教育の無償化に係る地方負担分については、地方財政計画の歳出に全額計上し、必要な財源を確実に確保すること。あわせて、普通交付税の算定に当たっては、地方負担分が適切に措置されるよう配慮すること。

また、私立高等学校の授業料の実質無償化については、引き続き国の責任において財源を確実に確保するとともに、授業料が全国平均を上回る団体においては、地方に超過負担が発生していることから、これを解消するための

財政措置を講ずること。

ウ 課税自主権の拡大

地方自治体の財政需要を賄う税財源は、法定税により安定的に確保されることが基本であるが、地方は必要な財源を自ら調達する等のために、地域の特性に応じた法定外税を創設することができる。

しかし、法人事業税に関する規定が及ばない法定外税として創設した神奈川県臨時特例企業税は、平成25年3月の最高裁判決で、法定外税であっても、別段の定めがない限り、法定税に関する規定に抵触してはならないという強行規定が及ぶものと判断され、違法・無効となった。

この判決は、地方自治体が独自に創設する法定外税は法定税に関する強行規定の制約を受け、国税を含む法定税が課税対象を幅広く押さえている現状を踏まえると、実質的に法定外税の創設が困難であることを示したものである。

現状のままでは、地方自治体の課税自主権の積極的な活用が阻害されることから、地方自治体が、法定外税を法定税から独立した対等の税目として創設することを可能とするなど、地方税法をはじめとした関係法令を抜本的に見直すこと。

エ 自動車関係諸税の課税のあり方の見直しにおける地方税財源の確保

自動車関係諸税については、令和2年度与党税制改正大綱において、「技術革新や保有から利用への変化等の自動車を取り巻く環境変化の動向、環境負荷の低減に対する要請の高まり等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。」とされた。

自動車関係諸税の課税のあり方を見直す場合には、これらの税が地方自治体の都市基盤整備等の貴重な財源となってきた経緯や今後において道路等の維持管理・更新や防災・減災等の推進に多額の財源が必要となること、自動車取得税の廃止に伴う減収分について十分な代替財源が確保されていないこと等を踏まえ、地方自治体に減収が生じることのないよう税財源を確実に確保すること。

オ 償却資産に対する固定資産税の制度の堅持

償却資産に対する固定資産税は、償却資産の所有者が事業活動を行うに当たり、行政サービスを享受していることに着目して課税しているものであり、都及び市町村の重要な基幹税目であることから、国の経済対策などの観点からの見直しを行うべきではなく、引き続き制度を堅持すること。

また、平成30年度税制改正において、生産性革命集中投資期間における3年間の時限的な措置として創設された特例措置については、対象範囲の拡大を行わず、期限の到来をもって確実に終了させること。あわせて、この特例措置が臨時、異例の措置であることを踏まえ、類似の特例措置の創設等は行わないこと。

カ 地球温暖化対策に必要な地方税財源の確保

地球温暖化対策の一環である森林吸収源対策の地方税財源の確保について

は、令和元年度税制改正において、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されたが、令和6年度から課すこととされている森林環境税を円滑に徴収するためにも、都市部の住民からも理解を得られるよう丁寧な説明等に努めるとともに、賦課徴収を行う市町村の意見を十分に踏まえ、地方自治体が独自に課税している森林環境税等への影響が生じないように適切に調整すること。

また、税制抜本改革法においては、森林吸収源対策に加え、「地方の地球温暖化対策に関する財源確保について検討する。」とされており、地方自治体を実施している地球温暖化対策は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入など多岐にわたることから、これらの対策に必要な地方税財源を確保する制度についても早急に創設すること。

キ ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、令和2年度税制改正において、東京オリンピック競技大会を含む国際競技大会等に参加する選手に対する非課税措置を新たに講じた上で、現行制度が堅持された。

ゴルフ場利用税はアクセス道路の整備・維持管理、地滑り対策等の災害防止対策、廃棄物処理等の行政サービスと応益関係にあり、ゴルフ場所在の都道府県及び市町村にとって貴重な財源となっていることから、引き続き現行制度を堅持すること。

ク ふるさと納税制度の見直し

ふるさと納税制度については、令和元年度税制改正において、基準に適合する地方自治体を総務大臣が指定する制度に見直されたところであるが、より多くの寄附金を集めるための返礼品競争が続いている。また、特例控除額が所得割額の2割という定率の上限のみでは、高所得者ほど寄附金税額控除の上限額が高くなり、返礼品との組み合わせにより、結果として節税効果が生ずることなどの課題が依然として残っている。このため、寄附を通して生まれ育ったふるさとや応援したい地方自治体に貢献するという趣旨に沿った制度となるよう更なる見直しを行うこと。

なお、創意工夫をして現行制度を地域振興や産業振興等に活用している地方自治体が多数存在する一方、都市部の地方自治体においては税収減が大きくなっていることなどを踏まえ、例えば、特例控除額について新たに定額の上限を設けるなど、地方自治体の財政に与える影響も考慮すること。

(2) 自主財源である地方法人課税の拡充強化

ア 地方法人課税の拡充強化

令和元年10月の消費税率10%への引上げ時において、法人事業税の暫定措置が廃止され、法人住民税法人税割の更なる地方交付税原資化が行われた。さらに、令和元年度税制改正において、地域間の財政力格差の拡大や経済社会構造の変化等を理由に、再び法人事業税の一部を国税化し、これまで以上の規模で都道府県に再配分する新たな措置として、特別法人事業税・特別法人事業譲与税が創設された。

地方の自主財源を縮小させる地方税の国税化は、地方の自立と活性化を目指す地方分権に逆行している。

税収格差については、国から地方への税源移譲により地方税を拡充する中で、国の責任において是正されるべきである。その際は、法人の行政サービスの受益に応じた負担という地方税の原則を踏まえる必要がある。

あわせて、地方間の財政力格差は地方交付税で調整されるべきであり、現行の地方交付税制度が調整機能を十分に発揮できていないならば、国において、その機能が十分に発揮され得る程度の交付税総額の確保を図ることこそが必要である。加えて、総額不足の実質的な補填のために地方税を国税化するべきではない。

地方自らが地域の課題解決に率先して取り組み、各々の個性や強みを発揮しうる自立的な行財政運営を行っていくためには、国・地方間の税財源の配分の見直しなど、国は日本の持続的発展に資する地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組むべきである。産業振興、地域活性化に取り組む地方自治体の自主的な努力が報われるよう、自主財源である地方法人課税の拡充強化を図ること。

イ 法人事業税の分割基準の適正化

法人事業税の分割基準のあり方については、平成28年度与党税制改正大綱において検討を行うことが示されている。このことを踏まえ、平成29年度税制改正において、電気供給業に係る法人事業税の分割基準について見直しが行われた。

法人事業税の分割基準については、企業の事業活動と行政サービスとの受益関係をよりの確に反映させ、法人の事業活動が行われている地域に税収をより正しく帰属させるものとなるよう引き続き適正化を図ること。

また、地方自治体間の財政調整を目的とする見直しは行わないこと。

ウ 法人事業税における収入金額課税の堅持

令和2年度税制改正において、地方財政に与える影響に一定の配慮はあったものの、電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度の見直しが行われた。

また、令和2年度与党税制改正大綱においては、ガス供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度について、「小売全面自由化され2022年に導管部門が法的分離するガス供給業における他のエネルギーとの競合や新規参入の状況とその見通し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮しつつ、これらの法人に対する課税の枠組みに、付加価値額及び資本金等の額による外形標準課税を組み入れていくことについて、引き続き検討する」こととされ、電気供給業を含めガス供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度の見直しが引き続き今後の検討事項に位置づけられている。

収入金額課税は、受益に応じた負担を求める課税方式として、長年にわたり外形課税として定着し、地方税収の安定化に大きく貢献していること、電気供給事業者及びガス供給事業者は多大な行政サービスを受益していること等を踏まえ、同制度を堅持すること。

(3) 地方交付税制度の改革

ア 地方交付税の総額確保等と適切な運用

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）では、2019～2021年度の基盤強化期間内の予算編成に関し、「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

しかし、地方においては、不可避的に増加する社会保障関係費に加え、少子化対策の強化、地域経済の活性化、雇用の創出、防災・減災対策、会計年度任用職員制度の施行に伴う対応など、必要な施策を将来にわたり実施していく必要があることから、地方における行財政需要の増加を的確に把握し、地方交付税の法定率の更なる引上げを含む抜本的な見直しにより、地方の安定的な財政運営に必要な交付税総額を確保・充実すること。

あわせて、地方が予見可能性を持って財政運営を行うことができ、予算編成に支障が生じることのないよう、地方交付税の具体的な算定方法を早期に明示すること。

さらに、地方交付税は国による義務付けや政策誘導を行うための制度ではなく、地方共有の固有財源であることを強く認識し、適切に運用するとともに、地方交付税が「国からの仕送り」であるかのような誤った認識を国民に与えないよう、正確に周知すること。

なお、地方の保有する基金は、大規模な災害や経済不況による税収減、不測の事態への対応など財政運営の年度間調整や、社会資本の老朽化対策、将来実施する特定の事業に向けた計画的な財源確保のために、各地方自治体が地域の実情を踏まえて、各々の責任と判断で積立てを行っているものである。

また、地方は国と異なり、金融・経済政策・税制等の広範な権限を有しておらず、赤字地方債の発行権限が限定されていることから、不測の事態により生ずる財源不足については、歳出の削減や基金の取崩し等により収支均衡を図るほかないことを十分に踏まえるべきである。

したがって、地方の基金残高が増加していることをもって地方財政に余裕があるかのような議論は適切ではなく、基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減は決して行わないこと。

イ 臨時財政対策債の廃止

臨時財政対策債は、平成13年度に3年間の措置として導入されて以来、地方からは制度の廃止と地方交付税への復元を繰り返し要求してきたにもかかわらず、6度目の延長期限である令和元年度で廃止されることなく、令和4年度まで延長された。

令和2年度は地方税等が増収となる中で、折半対象財源不足が解消されるとともに、臨時財政対策債が抑制されたが、依然として臨時財政対策債の大量発行による地方財源不足の補填が継続していることは、将来の世代に負担を先送りしていることにほかならず、国がその責任を十分果たしているとは言えない。また、過去に発行した臨時財政対策債の償還を、新たな臨時財政対策債の発行により行うという現状は極めて不適切であり、持続可能な地方財政制度という観点からも、抜本的な見直しが急務である。

地方の財源不足の解消は、税源移譲や地方交付税の法定率引上げ等によって国の責任で確実に対応すべきであり、地方が国に代わって借り入れる臨時財政対策債は、直ちに廃止すること。

また、廃止までの間にあっては、臨時財政対策債発行可能額の算定において、過度な傾斜配分にならないようにするとともに、廃止までの工程を明らかにすること。

なお、臨時財政対策債の既往の元利償還金については、その償還額が累増していることを踏まえ、償還財源を確実に別枠として確保すること。

(4) 国庫支出金の改革

ア 国庫支出金の抜本的な改革

国庫支出金については、国と地方の役割分担を見直し、地方への権限及び税源の移譲を基本とした抜本的改革を進めることとし、国は速やかにその工程を明らかにすること。

それまでの間、国は首都圏特有の行政需要を考慮し、必要額を安定的かつ確実に確保するとともに、地方自治体の超過負担の解消を図ること。

また、地方自治体間の財政調整は地方交付税により行い、財政力指数に基づいて国庫支出金の補助率を変更する等の財政力格差の是正は行わないこと。

さらに、事務手続の簡素化など運用改善を図るとともに、国の関与は最小限とし、地方の自由度を高め、地域の知恵と創意が生かされる制度となるよう見直すこと。

なお、国と地方は対等・協力の関係にあることを踏まえ、国庫支出金の改革に当たっては、事業の規模等に関わらず、国の負担を一方的に地方に付け替えるような見直しは厳に慎むこと。

イ 基金事業の見直し

国庫支出金の廃止、地方への税源移譲が行われるまでの間、国からの交付金等により造成された基金事業については、事業の進捗状況などを踏まえ、地方の必要に応じた増額や、事業期間の延長を図るとともに、地方の裁量による主体的かつ弾力的な取組が可能となるよう、基金の造成を指定都市にも認めることなど、要件の見直しを行うこと。あわせて、事務手続の簡素化などの運用改善を図ること。

(5) 国直轄事業負担金の見直し

国直轄事業については、国と地方の役割分担を見直すこと。その上で、地方が行うべき事業は地方に権限と必要な税財源を移譲すること。なお、そのための具体的な手順等を盛り込んだ工程を早急に示すこと。

また、国直轄事業の実施や変更に当たっては、負担金を支出する地方自治体の意見を確実に反映させるため、事前協議を法制化すること。

加えて、国は、地方が国に支出した国直轄事業負担金について、厳正な検査を行い、不適切な支出等があった場合は地方自治体に負担金を返還する仕組みを構築すること。

Ⅲ 道州制の議論に当たって

道州制の議論に当たっては、真に地方分権に資するものとなるよう、地方の意見を十分に尊重すること。

また、道州制の議論にとらわれることなく、権限移譲、義務付け・枠付けの見直し、地方税財源の充実・確保等の改革を一体的に進めること。

Ⅳ 国の財政規律の確立と地方税財源の拡充

地方は、厳しい財政状況の中、大幅な職員数の削減など、徹底した行政改革を断行し、財政健全化に努めているが、国は、地方に比べて、行政改革への取組が不十分であると言わざるを得ない。

こうした中、国は、地方が国に代わって借り入れる臨時財政対策債を継続するとともに、交付税総額の実質的な補填である地方法人税の税率を引き上げ、更なる地方税の国税化を行った。

国は、行政改革と財政健全化に取り組むとともに、こうした国の財政難を地方にしわ寄せする制度については、財政状況にかかわらず見直しを行うべきであり、速やかに臨時財政対策債を廃止した上で、国において交付税総額の確保を図るとともに、地方の税財源の拡充に取り組むこと。

令和2年 月 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

九都県市首脳会議

座長	川崎市長	福田紀彦
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎

河川等における治水対策・減災対策の推進について

昨年発生した令和元年房総半島台風（15号）・令和元年東日本台風（19号）及び10月25日の大雨をはじめ、近年、甚大な被害を引き起こす台風や集中豪雨などが頻繁に発生し、各地で大きな水害が発生している。

今後も気候変動等の影響による豪雨の頻発化・激甚化が懸念されることから、治水機能の向上を図るハード対策と施設では防ぎきれない洪水等から人命を守るためのソフト対策に一体的に取り組み、流域における治水対策・減災対策をより一層推進することが重要である。

このような状況を踏まえ、九都県市の取組がしっかり進むよう、国が責任を持って行うべき事項について、以下のとおり要望する。

- 1 河川の越水等による浸水被害を防止するための抜本的な治水対策に必要な予算措置を講ずること。

併せて、適正な河川機能を確保するための樹木伐採や堆積土砂撤去に必要な予算措置を講ずること。

- 2 中小河川は、降雨から流出までの時間が短く、局所的な豪雨により急激な水位上昇が生じやすい。こうした特性を踏まえ、避難体制を確保する目安となる河川水位の設定について技術的支援を行うとともに、監視体制を強化するための水位計や監視カメラの設置及び更新に係る予算措置の拡充を講ずること。

また、浸水想定区域図の作成において、対象を拡大し、具体的な手法について早期に国の方針を示すとともに、必要な予算措置を講ずること。

- 3 局所的な豪雨の増加に伴い、市街地における浸水被害の軽減を図る必要があることから、内水氾濫対策の促進に係る技術的な支援及び必要な予算措置を講ずること。

令和2年 月 日

国土交通大臣 赤羽 一嘉 様

九都県市首脳会議

座長	川崎市長	福田紀彦
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎

高速道路における本線料金所の撤廃などにつながる

E T Cの普及促進について

首都高速道路では、E T Cの普及などを背景として、平成24年1月に料金圏ごとの均一料金から、料金圏のない距離別料金に移行した。これにより、旧料金圏の境にある本線料金所の撤去が可能となり、これまで1箇所撤去が完了し、2箇所運用終了後の撤去工事が進められている。また、平成28年4月に導入された首都圏の新たな高速道路料金では、料金体系の整理・統一がなされ、起終点を基本とした継ぎ目のない料金の実現された。さらに、全国においてE T C車専用のスマートI Cの整備が進むとともに、首都高速道路においても、E T C車専用入口の運用が開始されるなど、E T Cの普及により、高速道路の様々な有効利用が可能となってきたところである。

首都高速道路においては、E T C利用率が約96%に達しており、高速道路が完全E T C化されると、将来的に本線料金所の撤廃につながるだけでなく、料金収受などに要するコストの削減や、混雑状況に応じた料金施策の導入につながることを期待される。

については、次の事項を要望する。

- 1 E T C利用率100%に向け、E T Cの普及促進とともに、スマートI Cおよび首都高速道路におけるE T C専用入口の整備推進を図ること。
- 2 キャッシュレス社会を見据え、現金車への対応策として、法制上・運用上の課題解決を図るとともに、様々なI C T技術の活用について検討を進めるなど、積極的に取り組むこと。

令和2年 月 日

国土交通大臣 赤羽 一嘉様

九都県市首脳会議

座長	川崎市 市長	福田 紀彦
	埼玉県 知事	大野 元裕
	千葉県 知事	森田 健作
	東京都 知事	小池 百合子
	神奈川県 知事	黒岩 祐治
	横浜市 市長	林 文子
	千葉市 市長	熊谷 俊人
	さいたま市 市長	清水 勇人
	相模原市 市長	本村 賢太郎

令和元年に発生した台風による大規模土砂災害からの

復旧等に対する支援の充実について

昨年の令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風では首都圏を含む東日本において土砂災害や河川の氾濫等が発生し、各地に甚大な被害をもたらした。

現在も、被災自治体においては、一日も早い復旧・復興に向けて、被災者の生活再建や道路等のインフラの復旧、地域経済の復興支援等に取り組んでいるところである。

こうした中、国においては、「被災者の生活と生業（なりわい）の再建に向けた対策パッケージ」を踏まえ、対策を講じているところだが、復旧・復興のほか、近年頻発する気象災害に備えた防災・減災対策を推進するためには、更なる支援、既存の対策の見直し等が必要であることから、次のとおり要望する。

1 被災者生活再建支援法の対象範囲の拡大

被災者生活再建支援法について、対象となる世帯を「全壊」・「大規模半壊」等に限定せず、「半壊」（解体しないもの）も含めるほか、宅地被害などにより避難している方への支援など、災害の特殊性や被害規模を考慮し、「長期避難」の解釈を広くとらえ、対象範囲を拡大すること。

2 災害救助法の弾力的な運用

災害救助法に規定される救助に要する費用に、災害ボランティアセンターの運営経費を追加すること。また、同法における「被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与」について、冷蔵庫等を対象とすること。

3 農地災害復旧事業の拡充

農地災害復旧事業における限度額の廃止又は限度額を超えた地方負担分について、交付税措置等を講じること。

4 公立社会教育施設災害復旧事業の拡充

公立社会教育施設災害復旧事業に対する国庫補助について、他の災害復旧事業と同様、激甚災害の指定に関わらず対象とするなど、制度の拡充を図ること。

5 土砂災害の防止に向けた対策の充実

土砂災害防止対策基本指針の見直しに伴い、新たに基礎調査やハザードマップの改定が必要となる場合には、対象事業の予算措置を講ずること。

6 緊急防災・減災事業債の拡充及び期間の延長

緊急防災・減災事業債について、防災行政無線（同報系、移動系）の更新や、予備電源装置（非常用発電機、蓄電池、無停電装置）の更新・整備及び戸別受信機を単独で整備する場合も対象とすること。

また、令和3年度以降も延長すること。

令和2年 月 日

内閣府防災担当大臣 武田 良太 様

総務大臣 高市 早苗 様

文部科学大臣 萩生田 光一 様

農林水産大臣 江藤 拓 様

国土交通大臣 赤羽 一嘉 様

九都県市首脳会議

座長 川崎市長

埼玉県知事

千葉県知事

東京都知事

神奈川県知事

横浜市長

千葉市長

さいたま市長

相模原市長

福田紀彦

大野元裕

森田健作

小池百合子

黒岩祐治

林文子

熊谷俊人

清水勇人

本村賢太郎

学校体育館の空調設備の整備について

近年、地球温暖化や都市部におけるヒートアイランド現象等による気候変動により、人々の生活は様々な影響を受けている。特に夏季においては、健康に影響を及ぼすほどの猛暑となっており、各地で熱中症が多発する中、学校施設においても、体育の授業、学校行事、部活動等において熱中症事故が発生している。こうした中、各自治体は、児童生徒の安全を確保するために、学校施設の空調設備の整備に取り組んできたところであるが、学校体育館の空調設備の整備については未だ途上である。

学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も担うことから、教室と同様に空調設備を整備することは急務である。

しかしながら、学校体育館の空調設備の設置には多額の費用が必要であり、多数の学校施設を抱える都市部の自治体にとっては、国による財政支援が必要不可欠であるものの、学校施設環境改善交付金については、十分な予算が確保されない現状があるほか、補助対象とならない施設や整備手法があるなど、十分に活用ができない制度的な課題もある。また、当該整備に活用可能な緊急防災・減災事業債については、事業期間が令和2年度までとなっており、令和3年度以降の整備に活用できない状況がある。

については、計画的かつ早期に学校体育館の空調設備の整備が実現できるように、次の事項を要望する。

- 1 学校施設環境改善交付金について、十分かつ安定的な予算を確保すること。また、高等学校の整備を交付対象とするとともに、財政負担を平準化することが可能なPFI方式やリース方式も活用可能な制度とすること。
- 2 緊急防災・減災事業債について、令和2年度までの事業期間を延長すること。また、延長後の事業期間については、多数の学校施設を抱える都市部の自治体が複数年度にわたり計画的に進めていくことを考慮した期間とすること。

令和2年 月 日

文部科学大臣 萩生田 光一 様
総務大臣 高市 早苗 様

九都県市首脳会議

座長 川崎市長

埼玉県知事

千葉県知事

東京都知事

神奈川県知事

横浜市長

千葉市長

さいたま市長

相模原市長

福田紀彦

大野元裕

森田健作

小池百合子

黒岩祐治

林文子

熊谷俊人

清水勇人

本村賢太郎

保険者努力支援制度の評価方法の見直しについて

平成30年度の国保制度改革に伴って創設された保険者努力支援制度は、保険者の医療費適正化の取組みや成果に応じて交付金を配分する制度となっている。

国は、この制度を抜本的に強化するため、令和2年度より、既存の1,000億円に新たに500億円を追加し、予防・健康づくりなど重要かつ基本的な事項の評価のメリハリを強化するとともに、成果指標を拡大した。

しかしながら、当交付金における医療費適正化のアウトカム評価は、一人当たりの医療費の低さよりも、前年度からの医療費の改善状況の高さが評価されている。

そのため、比較的若年層の比率が高く、医療費水準そのものが低い大都市圏の自治体よりも、もともと医療費水準が高く改善の余地が大きい自治体の方が評価点獲得において有利になっており、現状、医療費水準の低い保険者が医療費の適正化に向けた努力をする上で、インセンティブを損ないかねない評価の在り方は見直すべきと考える。

そこで、次の事項について、特段の措置を講じられたい。

保険者努力支援制度の評価方法について、一人当たりの医療費水準の低い自治体が適正な評価を受けられるよう、医療費水準の改善幅よりも、現状の医療費水準の評価の配点を高めるよう見直すこと

令和2年 月 日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

九都県市首脳会議

座長 川崎市長	福田紀彦
埼玉県知事	大野元裕
千葉県知事	森田健作
東京都知事	小池百合子
神奈川県知事	黒岩祐治
横浜市長	林文子

千 葉 市 長

熊 谷 俊 人

さいたま市長

清 水 勇 人

相 模 原 市 長

本 村 賢 太 郎

医療的ケア児・者への切れ目ない支援の充実について

NICU（新生児集中治療室）等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器の使用や、たんの吸引等の医療的ケアが日常的に必要な児童（以下、「医療的ケア児」という。）が増加している。医療的ケア児が地域において適切な支援を受けられるよう、平成 28 年 6 月の児童福祉法の一部改正により、地方自治体に必要な体制整備を行う努力義務が課された。また、その促進のため、平成 31 年 4 月には「医療的ケア児等総合支援事業」が開始されたところである。

現在、医療的ケア児は、全国で約 2 万人と推計され、10 年前の約 2 倍となっている。九都県市においては 5 千人を超えると推測される。その中には、現在の障害福祉制度の対象外となる医療的ケア児もいることから実態の把握が難しい状況である。地方自治体では、保育所や学校等における医療的ケア児の受入れに関する相談が年々増加しており、看護師の配置、設備の導入や施設改修等、受入体制を迅速に整備する必要があるが、国の支援が十分とは言えないことから、思うように進んでいない。

また、医療的ケア児が地域で生活していくためには、保育所や学校だけではなく、通院や外出等の様々な場面において切れ目なく医療的ケアが提供される必要がある。さらに、障害の程度や成長段階により医療的ケア児の状況も様々であるため、日頃から児童の状態を把握している訪問看護の利用希望が多いが、医療保険上、居宅以外での利用は認められておらず、保護者等が経済的にも日常の生活においても多大な負担を強いられている。

一方で、医療的ケア児が成長して 18 歳以上となり、引き続き日常生活において医療的ケアを必要とする「医療的ケア者」も増加しているが、障害者総合支援法における規定がなく、障害福祉分野と医療・看護分野を総合的に調整する仕組みがないなど、児童と成人を包括した支援体制が構築できていない。

これらの状況を踏まえて、医療的ケア児・者が切れ目なく適切な支援を受けられるよう、以下のとおり提言する。

- 1 医療的ケア児の実態を継続的に把握するための仕組みを構築するとともに、保育所や学校等における看護師の配置や施設改修等、受入環境整備の促進に向けた支援策の充実を図ること。
- 2 居宅以外での利用においても医療的ケアのための訪問看護が保険適用できるよう制度改正すること。
- 3 医療的ケア者支援のための体制整備について障害者総合支援法に規定し、児童と成人を包括した国における制度を創設すること。

令和2年 月 日

内閣府特命担当大臣	衛 藤 晟 一 様
文 部 科 学 大 臣	萩 生 田 光 一 様
厚 生 労 働 大 臣	加 藤 勝 信 様

九都県市首脳会議

座 長 川 崎 市 長	福 田 紀 彦
埼 玉 県 知 事	大 野 元 裕
千 葉 県 知 事	森 田 健 作
東 京 都 知 事	小 池 百 合 子
神 奈 川 県 知 事	黒 岩 祐 治
横 浜 市 長	林 文 子
千 葉 市 長	熊 谷 俊 人
さいたま市長	清 水 勇 人
相 模 原 市 長	本 村 賢 太 郎